



平成 27 年 7 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社プロルート丸光  
代表者名 代表取締役社長 安田 康一  
(JASDAQ・コード：8256)  
問合せ先 執行役員管理本部長 森本 裕文  
(TEL 06-6262-0303)

## 業務提携に関する基本合意のお知らせ

当社は、平成 27 年 7 月 27 日開催の取締役会において、以下のとおり、済南総合保税區發展中心および株式会社道紀忠華シンクタンクとの間で、業務提携を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 業務提携の目的

中国では保税區を活用したクロスボーダー電子商取引を利用した場合、中国国内にいながら海外製品を安価でかつスピーディーに購入することができるため、現在、中国政府は国内消費のテコ入れを目的として自由貿易區の設置や保税區の活用を加速しております。

このような環境下、中国市場で高まる高品質な日本製商品へのニーズを背景に、軽減税率の適用や物流コストの圧縮により、中国国内へ少しでも安く短期間に配送できる貿易モデル（以下「本貿易モデル」という。）を確立し、各当事者の事業成長並びに日中貿易の發展を図るため、このたび当社は、済南総合保税區發展中心および株式会社道紀忠華シンクタンクとの三者間において業務提携基本契約を締結いたしました。

#### 2. 業務提携の主な合意内容

- (1) 高品質な日本製商品の提供
- (2) 商品の保税保管および商品販売業者の紹介
- (3) 本貿易モデル確立への包括的支援

#### 3. 済南総合保税區的現状および今後の取組み等について

済南総合保税區は、中国山東省の省府所在地である済南市にあり、2012 年 5 月に國務院の承認により設立された総合保税區であります。今年 6 月に輸入商品を取り扱う保税展示交易センターが展示面積 2 万㎡で正式オープンし、上海の自由貿易試験區展示取引と同様の運用がスタートしております。

また、当済南総合保税區において、済南総合保税區と株式会社道紀忠華シンクタンクが出資する「済南総合保税區丸屋商貿有限公司」を設立し、当該有限公司は、当社にて取り扱う日本製商品を仕入れ、保税展示交易センターおよび今秋新たにグランドオープンする 2.6 万㎡の展示場での販売を予定しております。その販売先は、人口約 1 億人を有する山東省を中心に展開する小売業および保税區内ネット企業等であり、これらを通じて中国の消費者に向けて販売される予定であります。

当社といたしましては、今回の提携により、長年営んでいる卸売事業および本年 6 月にオープンした丸屋免税店での取扱商品を中心に、衣服、雑貨、日用品、化粧品、健康食品、電化製品等の上質な日本製商

品を幅広く集品し、済南総合保税區における日本の窓口として販売提供を始める予定であります。なお、現在、株式会社道紀忠華シンクタンクとともに、他の保税區とも協議中であり、済南総合保税區での取組みをモデルとして、今後事業拡大を検討してまいる所存であります。

#### 4. 業務提携の相手先の概要

##### (1) 済南総合保税區發展中心

①	名称	済南総合保税區發展中心
②	所在地	済南市歷城区経十東路 33688 号
③	代表者	張 承新
④	設立年月日	2012 年 5 月 15 日

##### (2) 株式会社道紀忠華シンクタンク

①	名称	株式会社道紀忠華シンクタンク	
②	所在地	東京都千代田区神田錦町 3 丁目 15 番 6 号 名鉄不動産竹橋ビル 4 階	
③	代表者	後藤 錦隆	
④	事業内容	コンサルティング業務	
⑤	資本金	10,000 千円	
⑥	設立年月日	平成 23 年 10 月 18 日	
⑦	大株主及び持株比率	道紀忠華智库 (100%)	
⑧	当社との関係	資本関係	記載すべき関係はありません。
		人的関係	記載すべき関係はありません。
		取引関係	コンサルティング業務委託。
		関連当事者への該当状況	記載すべき関係はありません。

#### 5. 日程

取締役会決議日 平成 27 年 7 月 27 日

契約締結日 平成 27 年 7 月 27 日

#### 6. 今後の見通し

当該業務提携が当社グループの業績に与える影響は未定ですが、中長期的に企業価値の向上を実現する業務提携と考えております。

今後、業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

以 上